

# DAISUI REPORT

第88期 中間 株主通信  
(2022年4月1日～2022年9月30日)

株式会社 大水

証券コード：7538

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第88期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の中間株主通信をお届けし、当社グループの事業状況等をご報告申し上げます。

代表取締役社長執行役員 山橋 英一郎



表紙：アカアマダイ

## 株主の皆様へ

### ▶ 当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスとの併存に向けた政策が進められ、景気は緩やかに回復に向かいました。新型コロナウイルス感染症については、減少傾向にあった感染者数が第7波により増加しましたが、新たな行動制限は実施されず経済・社会活動は維持されました。一方、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う原材料価格の高騰、日米の金利差による円安の進行等により消費者物価の高騰が続いており、先行きは不透明な状況にあります。

当水産流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きつつあり、消費は徐々に持ち直しました。一方、エネルギー資源の高騰による物流コストの増大、円安及び諸外国での個人消費の回復等により、食品全般の値上げが続いております。魚価についても依然として高騰が続いており、消費の拡大が望めないなか、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、積極的な集荷・販売に取り組んだことや、海外への販売が比較的好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比で増収となりました。損益面では、粗利率の向上に取り組んだこと等もあり、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも増益となりました。

### ▶ 当第2四半期連結累計期間の取り組み

当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続いております。新型コロナウイルス感染症第7波の影響を一時的に受けたものの、当期間を通して消費は回復基調となりました。特に外食需要の増加によりマグロ、ウニ、貝類等の高価格帯魚種を中心に販売は伸長しました。一方、ブリ、タイ等の養殖魚は供給量が少なく魚価が高値圏を推移しており、天然魚は天候不順の影響もあって漁獲量が減少しております。また、輸入魚は円安により価格が高止まりの状況にあります。

このような状況下にはありますが、「安全、安心な水産物を安定供給する」という当社の社会的使命を果たすとともにステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、次のような取り組みを進めております。

販売強化については、円安が進んでおり在庫の弾力的な活用を行うと同時に主要魚種は組織横断的な仕入れを行う等の対応を図り、売上と利益の確保に取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症予防策については、テレワークやWeb会議を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策本部の指示のもと徹底した感染対策を実施し、感染者を最小限に抑え、安定した業務運営を維持できております。

サステナビリティへの対応については、企業理念のもと「持続可能な社会への貢献」と「地域に根ざしたCSR活動」を推進しております。具体的には、水産を学ぶ学生向け市場見学会の開催や、子ども図書館への絵本の寄贈など、次世代のための取り組みを実施しました。また、CO<sub>2</sub>排出量を試算し、電気使用量の削減等にも努めております。

人的資本については、4月1日より新人事賃金制度を導入しました。それぞれの社員が最大限に力を発揮し、組織に貢献し、評価され、成長しながら将来のキャリアプランを描けるようにするのが目的です。この新制度を早期に定着させ、成長につなげるため、各階層にあった教育研修を実施しております。

魚食普及への取り組みとしては、旬の水産物を使ったレシピをホームページに毎月掲載しております。また公式YouTubeチャンネルを開設し、レシピ動画の公開も始めました。当社は、水産庁の推進する「さかなの日」に賛同しており、「さかなの日」とタイアップした取り組みを実施しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## 会社情報

### ▶ 会社概要

(2022年9月30日現在)

会社名	株式会社 大水 (DAISUI CO.,LTD.)
事業内容	生鮮、冷凍、加工水産物の卸売事業
設立	1939年4月7日
資本金	2,352百万円
従業員数	連結447名 単体338名
事業所	本社・大阪本場支社、東部支社、 北部支社、京都支社、神戸支社、 神戸東部支社

### ▶ 取締役及び監査役

(2022年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	山橋 英一郎	取締役(社外取締役)	松葉 知幸
取締役常務執行役員	湯上 信元	取締役(社外取締役)	三谷 拓己
取締役常務執行役員	重光 誠	常勤監査役(社外監査役)	齋藤 守
取締役常務執行役員	児島 實	監査役(社外監査役)	百々 季仁
取締役上席執行役員	片野 博雄	監査役(社外監査役)	小山内 雄彦

## 連結財務諸表(要約)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ▶ 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前期末 2022年3月31日現在	当第2四半期末 2022年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	15,715	18,817
固定資産	5,355	5,220
有形固定資産	2,675	2,641
無形固定資産	89	79
投資その他の資産	2,591	2,498
資産合計	21,070	24,037
<b>負債の部</b>		
流動負債	9,747	12,628
固定負債	3,769	3,732
負債合計	13,516	16,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本	6,379	6,536
その他の包括利益累計額	1,174	1,139
純資産合計	7,554	7,676
負債・純資産合計	21,070	24,037

### ▶ 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前第2四半期(累計) 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期(累計) 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
売上高	40,117	46,613
売上原価	37,284	43,009
売上総利益	2,833	3,604
販売費及び一般管理費	3,129	3,415
営業利益	△296	188
営業外収益	159	138
営業外費用	66	109
経常利益	△203	217
特別利益	—	1
特別損失	14	1
税金等調整前四半期純利益	△217	217
法人税、住民税及び事業税	8	63
法人税等調整額	3	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益	△229	188

### ▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	前第2四半期(累計) 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期(累計) 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△897	△2,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	2,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,005	220
現金及び現金同等物の期首残高	3,375	2,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,369	2,303

## 株式情報

### ▶ 株式の状況

(2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	47,800,000株
発行済株式の総数	13,774,819株
株主数	3,322名
単元株式数	100株

### ▶ 大株主の状況

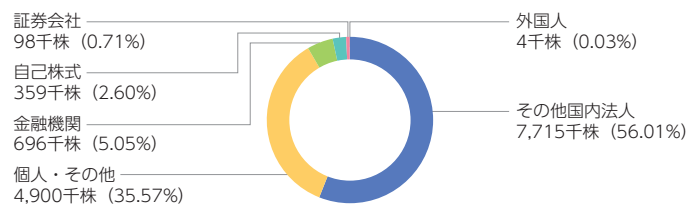
(2022年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本水産株式会社	4,303	32.07
株式会社極洋	1,180	8.79
農林中央金庫	694	5.17
大水従業員持株会	507	3.77
ニチモウ株式会社	450	3.35
中部水産株式会社	259	1.93
賈船冷蔵株式会社	225	1.68
利州株式会社	215	1.60
大起産業株式会社	196	1.46
水野直明	160	1.19

- (注) 1. 当社は、自己株式を上位10位以内に該当する359,237株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
3. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

### ▶ 所有者別株式分布状況

(2022年9月30日現在)



- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 株式比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

### ▶ 株主メモ

上場市場	東京証券取引所スタンダード市場(証券コード7538)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会、期末配当 毎年3月31日
	中間配当 ※実施する場合 毎年9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告 ( <a href="https://www.pronexus.co.jp/koukoku/7538/7538.html">https://www.pronexus.co.jp/koukoku/7538/7538.html</a> ) やむを得ない事由により、電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

### ▶ 株式に関するお問い合わせ先

内容	お問い合わせ先
単元未満株式の買増、買取のご請求	株主様の口座のある証券会社(*)
届出住所のご変更	
郵便物の発送に関するご照会	三井住友信託銀行株式会社 TEL: 0120-782-031 ※受付時間は9時~17時 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)
株式に関するその他のお問い合わせ	

\* 口座をお持ちでない株主様(特別口座の株主様)は、上記の三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

### ▶ 単元未満株式の買増、買取請求のお手続きについて

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式については市場で売買できませんが、当社に対して100株となるように買増請求(購入)することができます。また単元未満株式を当社に対して買取請求(売却)することもできます。お手続きの方法等のお問い合わせは、上記お問い合わせ先にお申し出ください。